

# 第1章 平成23年度決算の状況

## 第1節 一般会計・特別会計決算の概要

平成23年度の我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受け厳しい状況となった。その後の官民の総力を結集した震災の復旧・復興の取り組みを通じてサプライチェーン(流通経路)の急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しが転じたものの、夏場以降の急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化に伴う世界経済の減速により、その景気の持ち直しが緩やかなものとなった。政府は、こうした状況の中で累次の補正予算を編成して復興への支援を図りつつ、円高の進行等による景気の下方リスクへ対処する取り組みを行った。

このような社会・経済情勢の下で、本市では、東日本大震災の被災地への支援を行うとともに、第5次総合計画の「環境」、「子育て」、「観光・交流」に重点を置いた施策へ戦略的に取り組み、また、将来にわたって安定した財政運営を行うための「成果重視の行政経営」を推進し、さらに、国の緊急経済対策を推進するため、平成22年度補正予算と一体的で切れ目のない事業展開を図った。

### 1 決算の状況

平成23年度の一般会計及び15の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では735億1,908万3千円、対前年度比47億3,494万1千円(6.9%)増加し、歳出総額では722億466万2千円、対前年度比50億3,506万3千円(7.5%)増加した。なお、宮島水族館の開館に伴い宮島水族館事業特別会計を、廿日市駅北土地区画整理事業の推進のため廿日市駅北土地区画整理事業特別会計を新設した。

[平成23年度会計別決算総括表]

(単位：千円)

区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③=①-②	翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支額 ③-④
一	一般会計	41,267,261	40,199,120	1,068,141	82,244	985,897
特別会計	国民健康保険	11,856,683	11,799,012	57,671	0	57,671
	介護保険	7,435,167	7,416,232	18,935	0	18,935
	後期高齢者医療	1,176,319	1,167,212	9,107	0	9,107
	漁港管理	39,898	20,997	18,901	0	18,901
	公共下水道事業	4,205,971	4,190,207	15,764	15,703	61
	小規模下水道事業	129,588	125,557	4,031	0	4,031
	工業団地下水道事業	131,701	127,771	3,930	0	3,930
	墓地管理事業	21,208	21,208	0	0	0
	簡易水道事業	902,452	902,429	23	0	23
	農業集落排水事業	29,850	29,850	0	0	0
	港湾管理事業	34,140	27,046	7,094	0	7,094
	包ヶ浦観光事業	51,334	51,334	0	0	0
	市営住宅事業	245,644	241,868	3,776	0	3,776
	宮島水族館事業	5,085,566	4,984,496	101,070	0	101,070
	廿日市駅北土地区画整理事業	906,301	900,323	5,978	5,978	0
	小計	32,251,822	32,005,542	246,280	21,681	224,599
	合計	73,519,083	72,204,662	1,314,421	103,925	1,210,496

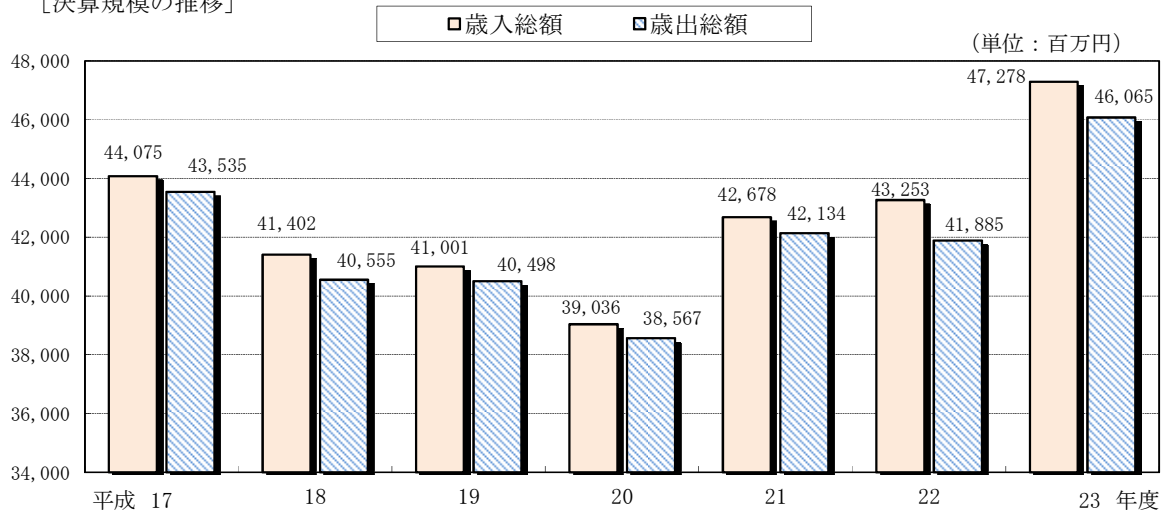
## 第2節 普通会計決算の概況

### 1 決算規模

平成23年度普通会計の決算額は、歳入総額では472億7,815万4千円、対前年度比40億2,508万4千円(9.3%)増加し、歳出総額では460億6,523万2千円、対前年度比41億7,984万円(10.0%)増加した。

歳入・歳出とも増加の主たる要因は、宮島水族館の建設・開館に伴うものである。その他増減の主なものとして、歳入については、市税、各種交付金、臨時財政対策債が減少し、地方交付税が増加しており、また、歳出については、公共施設等整備基金積立金が減少し、子ども手当や障害福祉サービスなどの扶助費が増加している。

[決算規模の推移]



### 2 決算収支

平成23年度普通会計決算の実質収支は、11億2,470万円の黒字となった。また、平成23年度の実質収支から平成22年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億3,380万6千円の赤字となり、単年度収支に、平成23年度における財政調整基金積立金及び繰上償還金を加えた実質単年度収支は、4,742万3千円の赤字となった。

[決算収支の推移]

(単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳 入 総 額 ①	41,000,614	39,036,165	42,677,644	43,253,070	47,278,154
歳 出 総 額 ②	40,497,550	38,566,757	42,134,321	41,885,392	46,065,232
歳入歳出差引額(①-②) ③	503,064	469,408	543,323	1,367,678	1,212,922
翌年度へ繰越すべき財源 ④	49,216	30,476	170,589	109,172	88,222
実質収支(③-④) ⑤	453,848	438,932	372,734	1,258,506	1,124,700
単年度収支 ⑥	△156,999	△14,916	△66,198	885,772	△133,806
積立金 ⑦	88,787	13,035	11,177	14,565	15,196
繰上償還額 ⑧	833,717	637,909	1,244,003	127,259	71,187
積立金取崩し額 ⑨	700,000	500,000	0	0	0
実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨) ⑩	65,505	136,028	1,188,982	1,027,596	△47,423

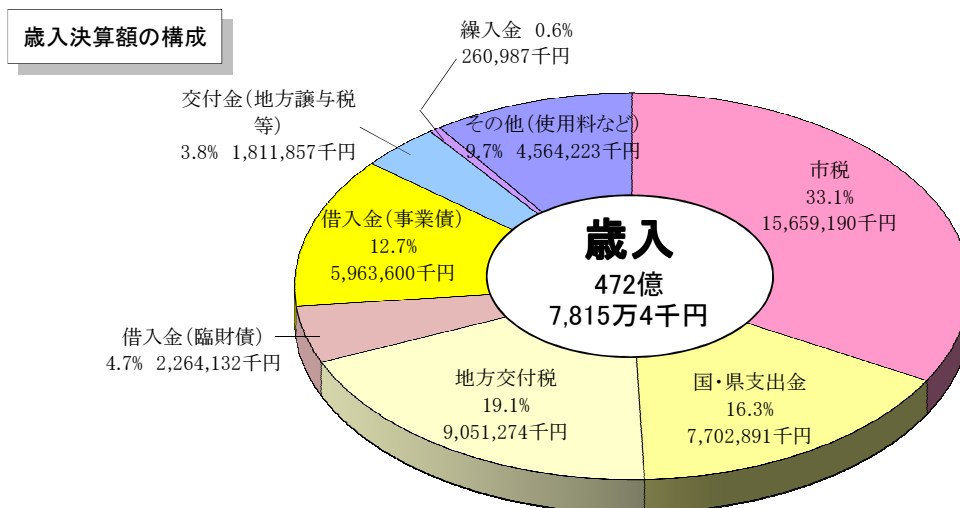
普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査(決算統計)上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、小規模下水道事業特別会計、工業団地下水道事業特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計、宮島水族館事業特別会計及び廿日市駅北土地区画整理事業特別会計(都市開発事業を除く。)が普通会計である。

### 3 歳 入

[普通会計歳入決算額対前年度比較表]

区 分	23年度		22年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			23年度	22年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
市 税	15,659,190	33.1	15,854,989	36.7	△ 195,799	△ 1.2	133,560	134,813
地 方 譲 与 税	344,360	0.7	349,835	0.8	△ 5,475	△ 1.6	2,937	2,975
利 子 割 交 付 金	56,042	0.1	70,691	0.2	△ 14,649	△ 20.7	478	601
配 当 割 交 付 金	41,813	0.1	17,170	0.0	24,643	143.5	357	146
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,428	0.0	9,471	0.0	△ 2,043	△ 21.6	63	81
地 方 消 費 税 交 付 金	999,044	2.1	1,012,390	2.3	△ 13,346	△ 1.3	8,521	8,608
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,064	0.2	82,056	0.2	△ 3,992	△ 4.9	666	698
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,410	0.2	104,272	0.2	△ 21,862	△ 21.0	703	887
地 方 特 例 交 付 金	182,861	0.4	207,569	0.5	△ 24,708	△ 11.9	1,560	1,765
地 方 交 付 税	9,051,274	19.1	8,662,201	20.0	389,073	4.5	77,200	73,654
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,835	0.0	20,622	0.1	△ 787	△ 3.8	169	175
分 担 金 及 び 負 担 金	132,611	0.3	128,448	0.3	4,163	3.2	1,131	1,092
使 用 料	2,061,026	4.4	1,227,493	2.8	833,533	67.9	17,579	10,437
手 数 料	212,881	0.4	211,562	0.5	1,319	0.6	1,816	1,799
国 庫 支 出 金	4,805,110	10.2	5,627,210	13.0	△ 822,100	△ 14.6	40,983	47,848
県 支 出 金	2,897,781	6.1	2,784,352	6.4	113,429	4.1	24,716	23,675
財 産 収 入	421,602	0.9	283,131	0.7	138,471	48.9	3,596	2,407
寄 附 金	2,718	0.0	34,876	0.1	△ 32,158	△ 92.2	23	297
繰 入 金	260,987	0.6	151,782	0.4	109,205	71.9	2,226	1,291
繰 越 金	451,659	1.0	335,644	0.8	116,015	34.6	3,852	2,854
諸 収 入	1,281,726	2.7	1,140,158	2.6	141,568	12.4	10,932	9,695
市 債	8,227,732	17.4	4,937,148	11.4	3,290,584	66.6	70,176	41,980
事 業 債	5,963,600	12.7	1,959,500	4.5	4,004,100	204.3	50,865	16,661
臨 時 財 政 対 策 債	2,264,132	4.7	2,977,648	6.9	△ 713,516	△ 24.0	19,311	25,319
合 計	47,278,154	100.0	43,253,070	100.0	4,025,084	9.3	403,244	367,778

平成22年度人口（平成23年3月31日 住民基本台帳人口） 117,607 人  
 平成23年度人口（平成24年3月31日 住民基本台帳人口） 117,245 人



(1) 市 税

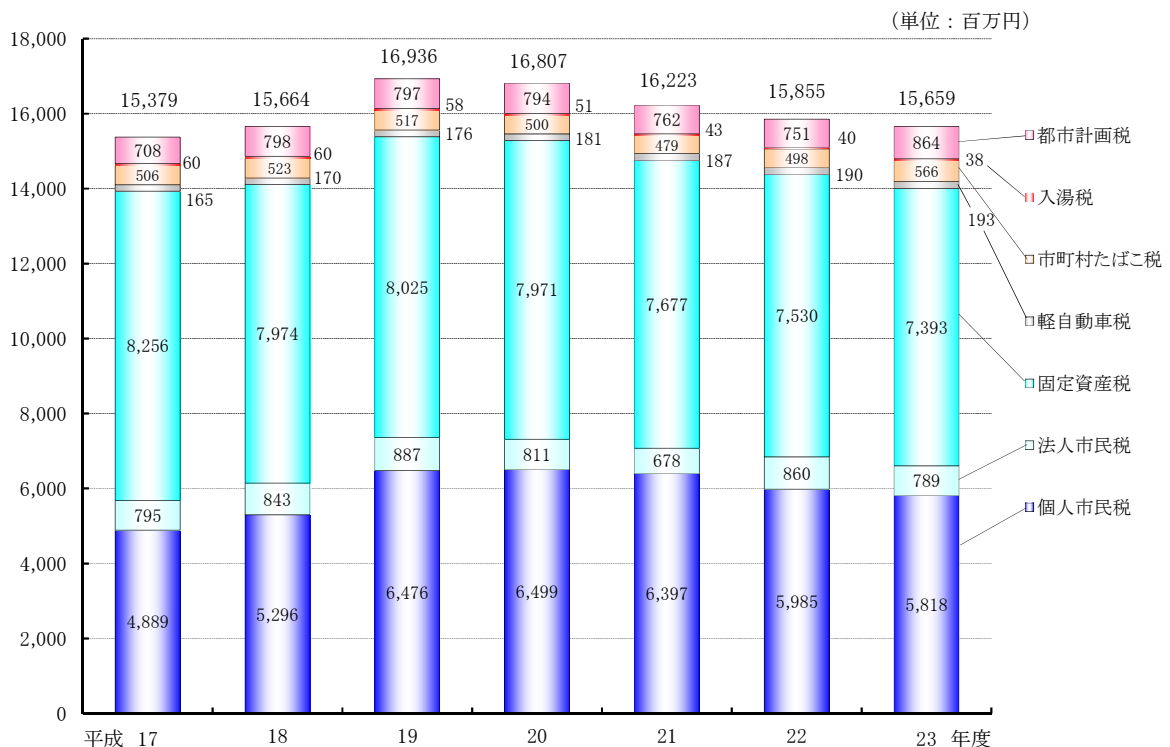
平成 23 年度の市税の総額は、156 億 5,919 万円で、歳入全体の 33.1%を占め、前年度と比べ 1 億 9,579 万 9 千円 (△1.2%) 減少した。主な要因は、個人市民税が、昨年度に比べ減少幅は落ち着いたものの、依然として減少していることと、景気後退の影響により、法人市民税も減少したことに加え、固定資産税において、家屋の新增築に伴い家屋分が増加したものの、地価の下落による土地分の減少と景気の先行き不透明感による設備投資の抑制などによる償却資産分が減少したことによるものである。

[税目別決算比較表]

区 分		23年度		22年度		増 減	増減比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
普通税	市 民 税	6,606,190	42.2	6,845,598	43.2	△ 239,408	△ 3.5
	個 人 市 民 税	5,817,583	37.2	5,985,277	37.8	△ 167,694	△ 2.8
	法 人 市 民 税	788,607	5.0	860,321	5.4	△ 71,714	△ 8.3
	固 定 資 産 税	7,392,532	47.2	7,530,232	47.5	△ 137,700	△ 1.8
	軽 自 動 車 税	193,104	1.2	190,253	1.2	2,851	1.5
	市 町 村 た ば こ 税	565,689	3.6	498,450	3.1	67,239	13.5
目的税	入 湯 税	37,575	0.3	39,755	0.3	△ 2,180	△ 5.5
	都 市 計 画 税	864,100	5.5	750,701	4.7	113,399	15.1
合 計		15,659,190	100.0	15,854,989	100.0	△ 195,799	△ 1.2

☆市税の推移

過去の市税の推移をみると、平成 19 年度をピークに、4 年連続で減少している。市税のうち大きな比率を占める個人市民税は、国の三位一体改革による税源移譲により平成 19 年度に増額となったものの、それ以降は減少傾向にある。また、固定資産税も平成 20 年度以降減少している。



ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

平成 23 年度決算額は、3,757 万 5 千円で、環境衛生施設の整備（塵芥処理場管理運営事業）、消防施設の整備（消防通信施設維持管理事業、広報車整備事業、指揮支援車整備事業、高規格救急自動車整備事業、小型動力ポンプ付積載車整備事業）、観光振興事業、観光施設の整備（観光施設管理事業、岩倉地区整備事業）に係る経費に充当した。

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

平成 23 年度決算額は、8 億 6,410 万円で、街路事業（廿日市駅通線、畑口寺田線、深江林ヶ原線）、公園事業（平良山手公園、小田島公園）、市街地開発事業（廿日市駅北土地区画整理事業）に係る経費及び都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金に、また、公共下水道事業特別会計への繰出金のうち、公共下水道整備事業（廿日市地区、大野地区）に係る経費及び事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金相当額に充当した。

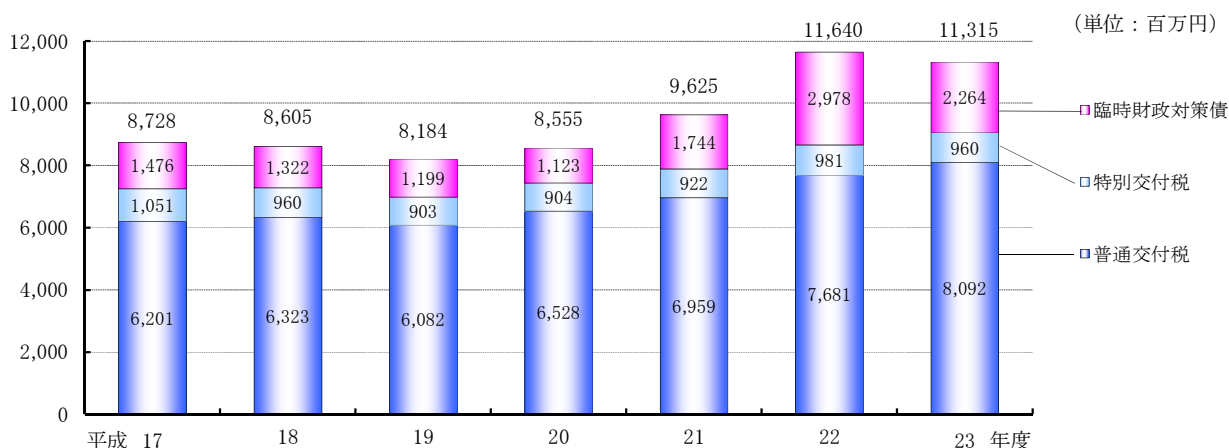
(2) 地方交付税

平成 23 年度の地方交付税の決算額は、90 億 5,127 万 4 千円で前年度に比べると、3 億 8,907 万 3 千円（4.5%）増加した。これは、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債が 7 億 1,351 万 6 千円（△24.0%）減少したことが要因である。また、普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税は 3 億 2,444 万 3 千円（△2.8%）減少した。

[地方交付税決算比較表]

区 分	23年度	22年度	増 減	増減 比率
	千円	千円	千円	%
普通交付税①	8,091,652	7,681,321	410,331	5.3
特別交付税②	959,550	980,880	△ 21,330	△ 2.2
震災復興特別交付税③	72	0	72	皆増
地方交付税（①＋②＋③）④	9,051,274	8,662,201	389,073	4.5
臨時財政対策債⑤	2,264,132	2,977,648	△ 713,516	△ 24.0
実質的な地方交付税（④＋⑤）⑥	11,315,406	11,639,849	△ 324,443	△ 2.8

☆地方交付税の推移



## (3) 国・県支出金

平成23年度の国・県支出金の決算額は、77億289万1千円で、前年度と比べると7億867万1千円（△8.4%）減少した。

これは、地域活力基盤創造交付金等が12億3,462万円皆減したことが主な要因となっているが、一方で児童手当及び子ども手当交付金が1億754万8千円増加したほか、普通建設事業支出金、緊急雇用対策・雇用創出基金事業補助金などが増加している。

[国・県支出金決算額比較表]

区 分	23年度		22年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
生活保護費負担金	716,429	9.3	677,470	8.1	38,959	5.8
児童保護費等負担金	91,700	1.2	55,033	0.7	36,667	66.6
障害者自立支援 給付費等負担金	1,065,867	13.8	1,013,027	12.0	52,840	5.2
児童手当及び子ども手当交付金	1,937,269	25.1	1,829,721	21.8	107,548	5.9
普通建設事業費支出金	847,652	11.0	742,470	8.8	105,182	14.2
災害復旧事業費支出金	33,231	0.4	46,957	0.6	△ 13,726	△ 29.2
委 託 金	15,941	0.2	54,162	0.6	△ 38,221	△ 70.6
社会資本整備総合交付金	452,451	5.9	48,526	0.6	403,925	832.4
社会資本整備総合交付金 (旧地域活力基盤創造交付金)	174,950	2.3	663,350	7.9	△ 488,400	△ 73.6
地域活力基盤創造交付金	0	0.0	446,867	5.3	△ 446,867	皆減
地域活性化・経済危機対策 臨時交付金	0	0.0	160,647	1.9	△ 160,647	皆減
地域活性化・きめ細かな 臨時交付金	0	0.0	338,165	4.0	△ 338,165	皆減
地域活性化・公共投資 臨時交付金	0	0.0	288,941	3.4	△ 288,941	皆減
きめ細かな交付金	82,485	1.1	41,695	0.5	40,790	97.8
住民生活に光をそそぐ交付金	78,366	1.0	8,500	0.1	69,866	822.0
緊急雇用対策・雇用創出 基金事業補助金	321,301	4.2	225,295	2.7	96,006	42.6
そ の 他	1,885,249	24.5	1,770,736	21.0	114,513	6.5
合 計	7,702,891	100.0	8,411,562	100.0	△ 708,671	△ 8.4

(4) 市 債

平成 23 年度の市債の決算額は、82 億 2,773 万 2 千円で、前年度と比べると 32 億 9,058 万 4 千円（66.6%）増加した。

これは、宮島水族館建設に伴う水族館事業債を 38 億 4,030 万円発行したことが大きな要因である。そのほか、小学校施設耐震化、防災行政無線整備などの事業債が増加したものの、普通交付税の振替え措置である臨時財政対策債の発行が 7 億 1,351 万 6 千円（△24.0%）減少している。

また、平成 22 年度末の市債現在高は、578 億 2,756 万 4 千円で、前年度末現在高より 30 億 6,351 万 3 千円増加した。

[市債発行額と現在高等の比較表]

区 分		23年度	22年度	増 減	増減比率 %
市 債 発 行 額	千円	8,227,732	4,937,148	3,290,584	66.6
事 業 債	千円	5,963,600	1,959,500	4,004,100	204.3
臨 時 財 政 対 策 債	千円	2,264,132	2,977,648	△ 713,516	△ 24.0
人 口 一 人 当 た り	円	70,176	41,980	28,196	67.2
歳入総額に対する割合	%	17.4	11.4	6.0	52.6
市 債 現 在 高	千円	57,827,564	54,764,051	3,063,513	5.6
人 口 一 人 当 た り	円	493,220	465,653	27,567	5.9
人 口	人	117,245	117,607	△ 362	△ 0.3

人口は、各年度末（3月31日）の住民基本台帳人口である。

## 4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- 総務費（14 億 4,096 万 7 千円（△26.4%）の減）
  - ・ 公共施設等整備基金積立金 8 億 5,848 万 8 千円の減
  - ・ 地域情報通信基盤整備推進事業 4 億 1,178 万 4 千円の減
- 民生費（5 億 9,117 万円（4.6%）の増）
  - ・ 地域介護・福祉空間整備事業 1 億 5,623 万 1 千円の増
  - ・ 後期高齢者医療広域連合への負担金 6,803 万 2 千円の増
  - ・ 障害福祉サービス費給付事業 1 億 2,420 万 7 千円の増
  - ・ 私立保育園の運営負担金 9,603 万 1 千円の増
  - ・ 児童手当・子ども手当支給事業 1 億 3,111 万 7 千円の増
  - ・ 生活保護扶助事業 5,365 万 5 千円の増
- 労働費（1 億 906 万 9 千円（20.6%）の増）
  - ・ 広島県の雇用対策基金を活用した事業 8,956 万 8 千円の増
- 消防費（2 億 3,672 万 8 千円（12.6%）の増）
  - ・ 防災行政無線整備事業 1 億 9,794 万 2 千円の増
- 教育費（56 億 8,515 万 7 千円（184.1%）の増）
  - ・ 宮島水族館事業特別会計の設置 49 億 7,307 万 8 千円の増

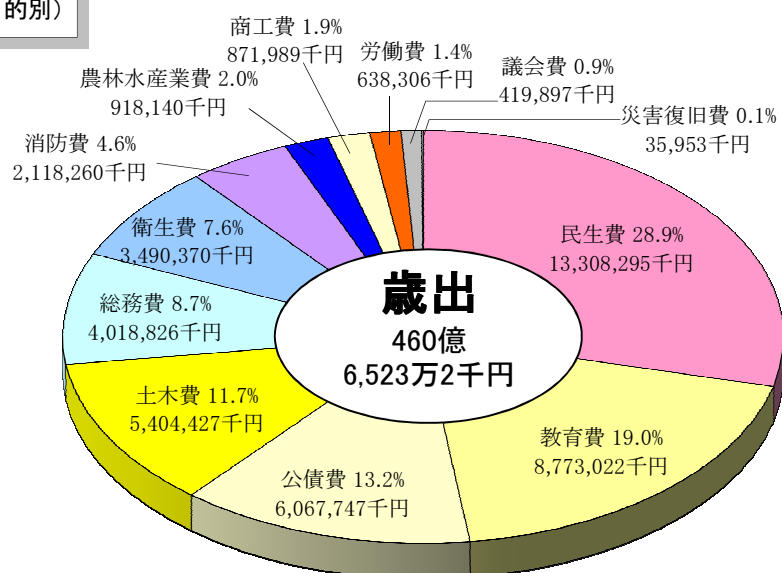
[普通会計歳出目的別決算額比較表]

区 分	23年度		22年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			23年度	22年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
議 会 費	419,897	0.9	312,306	0.7	107,591	34.5	3,581	2,656
総 務 費	4,018,826	8.7	5,459,793	13.0	△ 1,440,967	△ 26.4	34,277	46,424
民 生 費	13,308,295	28.9	12,717,125	30.4	591,170	4.6	113,509	108,132
衛 生 費	3,490,370	7.6	3,445,266	8.2	45,104	1.3	29,770	29,295
労 働 費	638,306	1.4	529,237	1.3	109,069	20.6	5,444	4,500
農 林 水 産 業 費	918,140	2.0	954,241	2.3	△ 36,101	△ 3.8	7,831	8,114
商 工 費	871,989	1.9	873,427	2.1	△ 1,438	△ 0.2	7,437	7,427
土 木 費	5,404,427	11.7	6,506,657	15.5	△ 1,102,230	△ 16.9	46,095	55,325
消 防 費	2,118,260	4.6	1,881,532	4.5	236,728	12.6	18,067	15,998
教 育 費	8,773,022	19.0	3,087,865	7.4	5,685,157	184.1	74,826	26,256
災 害 復 旧 費	35,953	0.1	85,748	0.2	△ 49,795	△ 58.1	307	729
公 債 費	6,067,747	13.2	6,032,195	14.4	35,552	0.6	51,753	51,291
合 計	46,065,232	100.0	41,885,392	100.0	4,179,840	10.0	392,897	356,147

平成22年度人口（平成23年3月31日 住民基本台帳人口） 117,607 人

平成23年度人口（平成24年3月31日 住民基本台帳人口） 117,245 人

歳出決算額の構成(目的別)





(2) 性質別歳出の状況

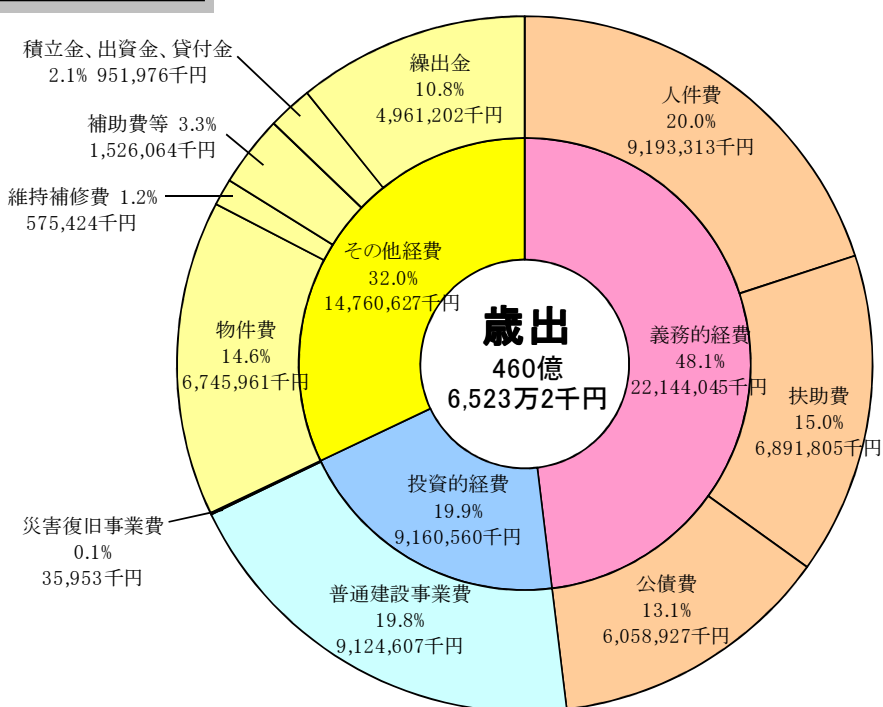
平成23年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が221億4,404万5千円で前年度に比べると4億1,578万3千円(1.9%)増加し、投資的経費が91億6,056万円で前年度に比べると37億2,746万7千円(68.6%)増加し、その他の経費が147億6,062万7千円で前年度に比べると3,659万円(0.2%)増加した。

[普通会計歳出性質別決算額比較表]

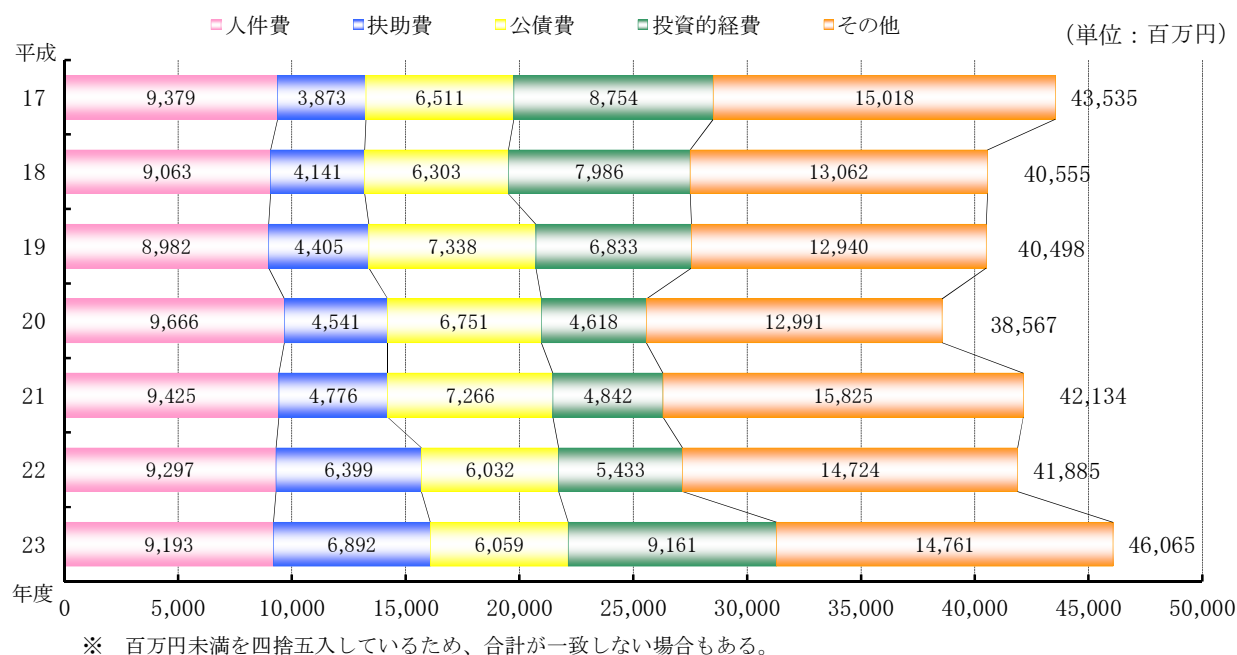
区 分	23年度		22年度		増 減	増減比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			23年度	22年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	22,144,045	48.1	21,728,262	51.9	415,783	1.9	188,869	184,753
人件費	9,193,313	20.0	9,296,729	22.2	△103,416	△1.1	78,411	79,049
扶助費	6,891,805	15.0	6,399,338	15.3	492,467	7.7	58,781	54,413
公債費	6,058,927	13.1	6,032,195	14.4	26,732	0.4	51,677	51,291
投資的経費	9,160,560	19.9	5,433,093	13.0	3,727,467	68.6	78,132	46,197
普通建設事業費	9,124,607	19.8	5,347,345	12.8	3,777,262	70.6	77,825	45,468
災害復旧事業費	35,953	0.1	85,748	0.2	△49,795	△58.1	307	729
その他の経費	14,760,627	32.0	14,724,037	35.1	36,590	0.2	125,896	125,197
物件費	6,745,961	14.6	6,094,364	14.5	651,597	10.7	57,537	51,820
維持補修費	575,424	1.2	687,867	1.6	△112,443	△16.3	4,908	5,849
補助費等	1,526,064	3.3	1,483,250	3.5	42,814	2.9	13,016	12,612
積立金・出資金・貸付金	951,976	2.1	1,487,542	3.6	△535,566	△36.0	8,120	12,648
繰出金	4,961,202	10.8	4,971,014	11.9	△9,812	△0.2	42,315	42,268
合 計	46,065,232	100.0	41,885,392	100.0	4,179,840	10.0	392,897	356,147

平成22年度人口(平成23年3月31日 住民基本台帳人口) 117,607 人  
 平成23年度人口(平成24年3月31日 住民基本台帳人口) 117,245 人

歳出決算額の構成(性質別)



☆性質別歳出の推移



ア 義務的経費

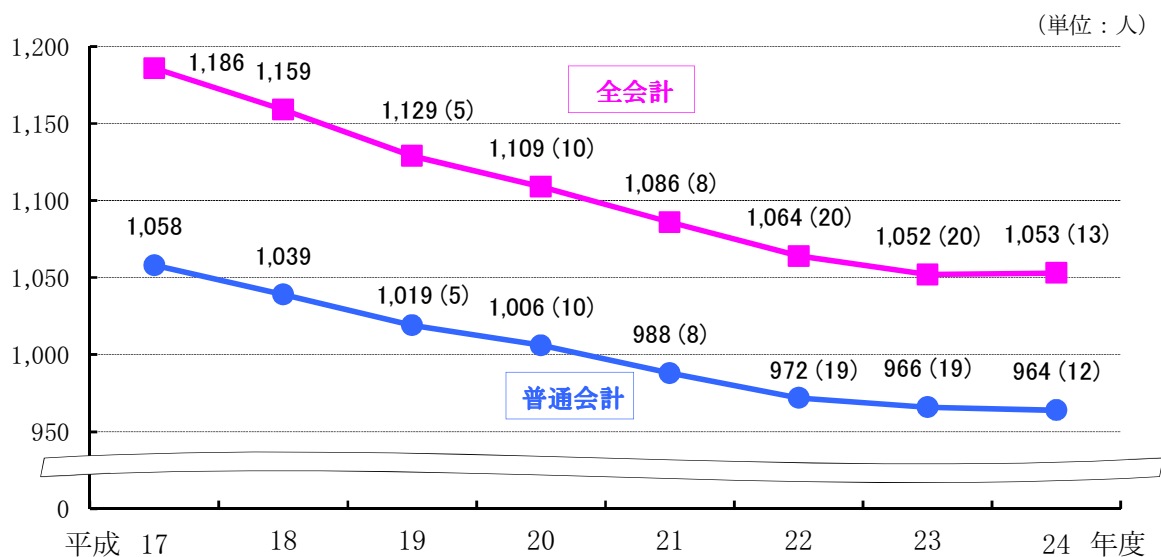
■ 人件費（1億341万6千円の減）

人件費決算額の減の主な要因は、地方議員年金制度廃止に伴い地方公務員共済組合等負担金が増加した一方で、職員数の減、人事院勧告に準じた期末勤勉手当支給率の変更（4.15月→3.95月）などにより、職員給が減少したことによるものである。

[人件費決算額比較表]

区 分	23年度		22年度		増 減	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議員報酬手当	202,485	2.2	201,873	2.2	612	0.3
委員等報酬	531,375	5.8	517,977	5.6	13,398	2.6
市長等特別職給与	48,864	0.5	48,093	0.5	771	1.6
職員給与	5,907,428	64.3	6,047,011	65.0	△ 139,583	△ 2.3
地方公務員共済組合等負担金	1,432,480	15.6	1,333,428	14.3	99,052	7.4
退職手当組合負担金	1,010,501	11.0	1,093,073	11.8	△ 82,572	△ 7.6
災害補償費	7,922	0.1	7,905	0.1	17	0.2
職員互助会補助金	2,381	0.0	2,396	0.0	△ 15	△ 0.6
その他	49,877	0.5	44,973	0.5	4,904	10.9
合 計	9,193,313	100.0	9,296,729	100.0	△ 103,416	△ 1.1

☆職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の教育長と任期付職員を除いた職員数である。なお、( )内は、任期付職員数を別に表示している。

H17は、合併前の廿日市市、大野町、宮島町の職員数の合計である。

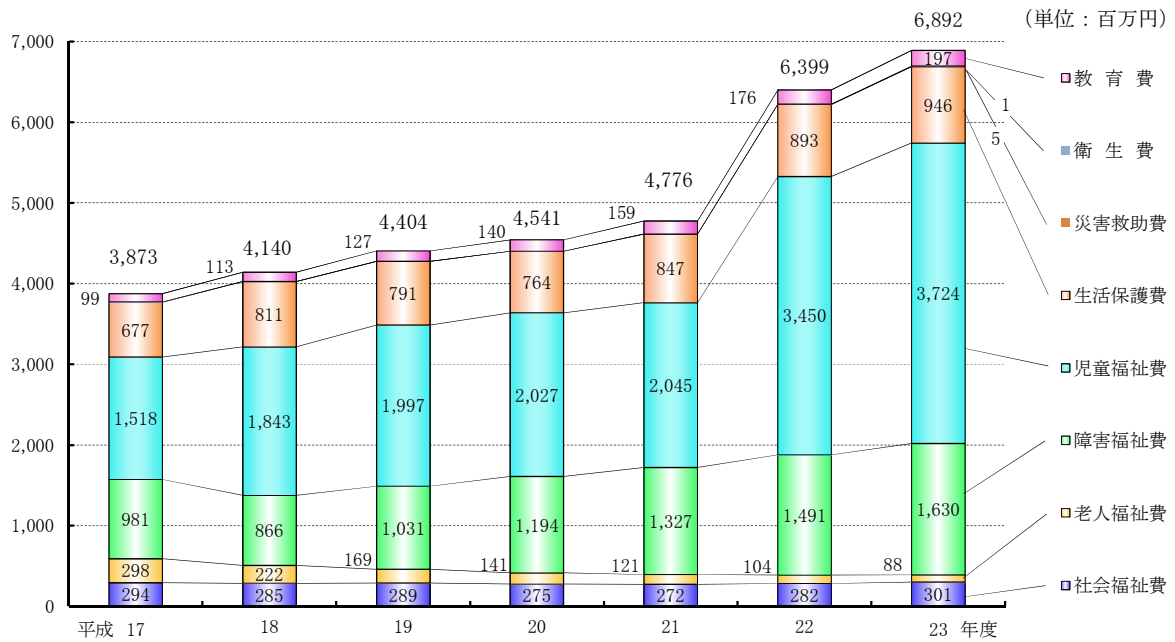
■ 扶助費 (4億9,246万7千円の増)

扶助費決算額の増の主な要因は、障害者自立支援法による新しい障害福祉サービス体系への移行や各種サービス利用者の増加に伴う障害福祉費の増、子ども手当の支給や私立保育園の運営負担金の増加に伴う児童福祉費の増のほか、近年の雇用情勢の悪化などに伴う生活保護費の増加によるものである。

[扶助費決算額比較表]

区 分	23年度		22年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
民 生 費	6,694,546	97.2	6,222,758	97.2	471,788	7.6
社 会 福 祉 費	300,662	4.4	282,107	4.4	18,555	6.6
老 人 福 祉 費	87,764	1.3	103,834	1.6	△ 16,070	△ 15.5
障 害 福 祉 費	1,630,467	23.7	1,491,401	23.3	139,066	9.3
児 童 福 祉 費	3,723,893	54.0	3,449,924	53.9	273,969	7.9
生 活 保 護 費	946,407	13.7	892,752	14.0	53,655	6.0
災 害 救 助 費	5,353	0.1	2,740	0.0	2,613	95.4
衛 生 費	600	0.0	771	0.0	△ 171	△ 22.2
教 育 費	196,659	2.8	175,809	2.8	20,850	11.9
合 計	6,891,805	100.0	6,399,338	100.0	492,467	7.7

☆扶助費の推移



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。  
衛生費及び災害救助費については、平成23年度の数値のみを記載した。

■ 公債費 (2,673万2千円の増)

公債費決算額の増加の主な要因は、長期債元金繰上償還金が5,764万2千円減少した一方で、長期債元金償還金が1億2,816万7千円増加したことによるものである。

[公債費決算額比較表]

区分	23年度		22年度		増減	増減比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
元金	長期債元金償還金	5,093,032	84.0	4,964,865	82.3	128,167	2.6
	長期債元金繰上償還金	71,187	1.2	128,829	2.1	△ 57,642	△ 44.7
	小計	5,164,219	85.2	5,093,694	84.4	70,525	1.4
利子	長期債利子償還金	894,240	14.8	937,865	15.6	△ 43,625	△ 4.7
	一時借入金利子償還金	207	0.0	259	0.0	△ 52	△ 20.1
	繰替運用利子	261	0.0	377	0.0	△ 116	△ 30.8
	小計	894,708	14.8	938,501	15.6	△ 43,793	△ 4.7
合計	6,058,927	100.0	6,032,195	100.0	26,732	0.4	

イ 投資的経費

■ 普通建設事業費 (37億7,726万2千円の増)

(増加となった主な内訳)

- ・ 総務費 市民活動センター整備事業 (駐車場用地の買戻し) 7,244万4千円の増
- ・ 民生費 介護事業所の施設整備補助による地域介護・福祉空間整備事業 1億5,718万2千円の増、深江保育園の整備による保育園・子育て支援センター整備事業 4億623万3千円の増

- ・土木費 街路廿日市駅通線(駅前広場)整備事業 4,779 万 8 千円の増、公園整備事業 3,869 万 2 千円の増
- ・消防費 防災行政無線整備事業 1 億 9,794 万 2 千円の増
- ・教育費 小学校施設耐震化事業 4 億 7,399 万 8 千円の増、公民館リニューアル事業 1 億 6,645 万 3 千円の増、宮島水族館の開館に伴う水族館管理運営事業 41 億 980 万 5 千円の増

(減少となった主な内訳)

- ・総務費 交通バリアフリー推進事業 1 億 1,157 万 1 千円の減、地域情報通信基盤整備推進事業 4 億 1,178 万 4 千円の減
  - ・民生費 津田保育園 (H22 完成) に伴う保育園整備事業 4 億 9,429 万 6 千円の減
  - ・衛生費 広島総合病院施設整備補助金 8,910 万円の減、新エネルギー等導入促進事業 5,289 万円の減
  - ・土木費 子ども通学路安全対策事業 7,816 万 7 千円の減、廿日市駅北土地区画整理事業 7 億 1,674 万 1 千円の減、地御前公園整備事業 1 億 2,321 万 1 千円の減
  - ・教育費 小学校リニューアル事業 1 億 7,471 万 2 千円の減
- 災害復旧事業費 (4,979 万 5 千円の減)
- ・22 年度 平成 22 年 7 月の豪雨による林道太田川林業地基幹線災害復旧費等
  - ・23 年度 平成 23 年 5 月の豪雨、12 月の連続降雨による林道魚切線災害復旧費等

[投資的経費決算額比較表]

区 分	23年度		22年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
普 通 建 設 事 業 費	9,124,607	99.6	5,347,345	98.4	3,777,262	70.6
補 助 事 業	1,994,317	21.8	1,320,871	24.3	673,446	51.0
単 独 事 業	7,130,290	77.8	4,026,474	74.1	3,103,816	77.1
災 害 復 旧 事 業 費	35,953	0.4	85,748	1.6	△ 49,795	△ 58.1
合 計	9,160,560	100.0	5,433,093	100.0	3,727,467	68.6

ウ その他の経費

■ 物件費 (6 億 5,159 万 7 千円の増)

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・衛生費 塵芥処理場の維持管理経費 6,167 万 9 千円の増
- ・教育費 宮島水族館事業に係る経費 3 億 243 万 9 千円の増

(臨時的なもの)

- ・総務費 庁舎維持管理事業 2,022 万円の増、行政システム推進事業 5,551 万 1 千円の減、固定資産土地評価に係る経費 2,304 万 9 千円の減
- ・衛生費 子宮頸がん予防ワクチンほか予防接種経費 9,771 万 5 千円の増
- ・労働費 公共施設調査事業 2,110 万 5 千円の増、商工業振興事業 1,977 万 9 千円の増、観光振興事業 1,302 万円の増、「平清盛」廿日市市観光キャンペーン事業 2,330 万 4 千円の増
- ・教育費 小学校教育振興事業 3,743 万 4 千円の増、文化財保存・保護事業 2,287 万 5 千円の増、宮島水族館の開館に伴う経費 9,958 万 9 千円の増

[物件費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	23年度			22年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	17,325	20	17,345	18,152	243	18,395	△ 827	△ 223	△ 1,050
総 務 費	593,211	151,332	744,543	592,354	191,831	784,185	857	△ 40,499	△ 39,642
民 生 費	409,811	97,413	507,224	424,334	83,315	507,649	△ 14,523	14,098	△ 425
衛 生 費	2,313,287	260,011	2,573,298	2,236,630	168,068	2,404,698	76,657	91,943	168,600
労 働 費	0	284,366	284,366	0	210,760	210,760	0	73,606	73,606
農林水産業費	23,058	53,307	76,365	25,264	46,554	71,818	△ 2,206	6,753	4,547
商 工 費	189,737	17,423	207,160	187,208	18,729	205,937	2,529	△ 1,306	1,223
土 木 費	312,041	24,096	336,137	319,484	55,670	375,154	△ 7,443	△ 31,574	△ 39,017
消 防 費	155,375	12,551	167,926	146,712	23,620	170,332	8,663	△ 11,069	△ 2,406
教 育 費	1,586,823	235,954	1,822,777	1,310,794	34,642	1,345,436	276,029	201,312	477,341
公 債 費	8,820	0	8,820	0	0	0	8,820	0	8,820
計	5,609,488	1,136,473	6,745,961	5,260,932	833,432	6,094,364	348,556	303,041	651,597

■ 維持補修費（1億1,244万3千円の減）

維持補修費決算額の減の主な内訳は、住民生活に光をそそぐ交付金を活用した福祉施設等の事業が2,272万3千円増加した一方で、地域活性化・きめ細かな臨時交付金の活用による各種事業が1億8,138万7千円減少したことなどによるものである。

[維持補修費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	23年度			22年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
総 務 費	7,114	3,474	10,588	8,100	8,271	16,371	△ 986	△ 4,797	△ 5,783
民 生 費	16,544	36,459	53,003	16,123	11,102	27,225	421	25,357	25,778
衛 生 費	17,792	0	17,792	53,530	7,937	61,467	△ 35,738	△ 7,937	△ 43,675
農林水産業費	44,314	0	44,314	40,135	0	40,135	4,179	0	4,179
商 工 費	17,481	11,099	28,580	15,556	1,744	17,300	1,925	9,355	11,280
土 木 費	328,474	23,111	351,585	270,315	163,475	433,790	58,159	△ 140,364	△ 82,205
消 防 費	622	0	622	4,284	2,195	6,479	△ 3,662	△ 2,195	△ 5,857
教 育 費	51,812	17,128	68,940	51,041	34,059	85,100	771	△ 16,931	△ 16,160
計	484,153	91,271	575,424	459,084	228,783	687,867	25,069	△ 137,512	△ 112,443

■ 補助費等（4,281万4千円の増）

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(臨時的なもの)

- ・総務費 職員派遣事業699万3千円の増、東北地方太平洋沖地震義援金1,800万円の減
- ・民生費 社会福祉団体等助成事業1,000万円の増
- ・商工費 「平清盛」廿日市市観光キャンペーン事業5,500万円の増
- ・消防費 消防団活動運営事業1,297万8千円の増

[補助費等決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	23年度			22年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	7,002	1	7,003	6,761	4	6,765	241	△ 3	238
総 務 費	156,940	154,017	310,957	152,566	146,750	299,316	4,374	7,267	11,641
民 生 費	201,793	77,115	278,908	205,844	72,993	278,837	△ 4,051	4,122	71
衛 生 費	68,905	14,681	83,586	66,515	13,909	80,424	2,390	772	3,162
労 働 費	138,918	1,989	140,907	123,671	14,806	138,477	15,247	△ 12,817	2,430
農林水産業費	92,079	73,363	165,442	92,076	79,503	171,579	3	△ 6,140	△ 6,137
商 工 費	112,744	72,783	185,527	112,660	68,231	180,891	84	4,552	4,636
土 木 費	18,462	674	19,136	17,362	1,687	19,049	1,100	△ 1,013	87
消 防 費	71,953	33,600	105,553	65,472	18,526	83,998	6,481	15,074	21,555
教 育 費	208,437	20,608	229,045	203,206	20,708	223,914	5,231	△ 100	5,131
計	1,077,233	448,831	1,526,064	1,046,133	437,117	1,483,250	31,100	11,714	42,814

■ 積立金・出資金・貸付金（5億3,556万6千円の減）

積立金決算額の増減の主な内訳は、公共施設等整備基金への積立金が8億5,848万8千円減となった一方で、宮島水族館の入館料収入の一部を水族館事業基金に3億5,963万1千円を積み立てたことなどによるものである。

[積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表]

区 分	23年度		22年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
積 立 金	448,506	47.1	987,702	66.4	△ 539,196	△ 54.6
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	503,470	52.9	499,840	33.6	3,630	0.7
合 計	951,976	100.0	1,487,542	100.0	△ 535,566	△ 36.0

■ 繰出金（981万2千円の減）

繰出金決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・国民健康保険特別会計（8,776万7千円の減）

医療費の伸びが低かったことと療養給付費等交付金が追加交付されたことにより、繰出金が減少した。

- ・後期高齢者医療特別会計（7,259万6千円の増）

医療費の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への負担金などの増である。

[繰出金決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	23年度			22年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	465,422	140,211	605,633	437,821	255,579	693,400	27,601	△ 115,368	△ 87,767
介護保険	1,062,477	0	1,062,477	1,048,239	0	1,048,239	14,238	0	14,238
後期高齢者医療	1,325,072	0	1,325,072	1,252,476	0	1,252,476	72,596	0	72,596
簡易水道	169,683	17,432	187,115	157,818	16,832	174,650	11,865	600	12,465
農業集落排水	52,754	9,101	61,855	50,906	9,007	59,913	1,848	94	1,942
包ヶ浦観光	0	15,291	15,291	0	18,031	18,031	0	△ 2,740	△ 2,740
公共下水道	1,521,725	180,941	1,702,666	1,533,799	189,518	1,723,317	△ 12,074	△ 8,577	△ 20,651
土地開発基金	0	1,093	1,093	0	988	988	0	105	105
計	4,597,133	364,069	4,961,202	4,481,059	489,955	4,971,014	116,074	△ 125,886	△ 9,812

## 5 財政指標等

### (1) 財政指標

#### ■ 標準財政規模（1億5,307万4千円の減）

標準税収入額等が1億5,011万1千円の増加、普通交付税が4億1,033万1千円増加したものの、普通交付税の振替え措置である臨時財政対策債が7億1,351万6千円減少したことによるものである。

#### ■ 財政力指数（0.022ポイントの減）

分子である基準財政収入額が9,874万4千円増加し、分母である基準財政需要額も922万3千円増加したことにより、平成23年度の財政力指数は0.682（前年度比0.006ポイント増）となったことによるものである。

（単年度の財政力指数：平成21年度は0.721、平成22年度は0.676、平成23年度は0.682）

#### ■ 経常収支比率（3.2ポイントの増）

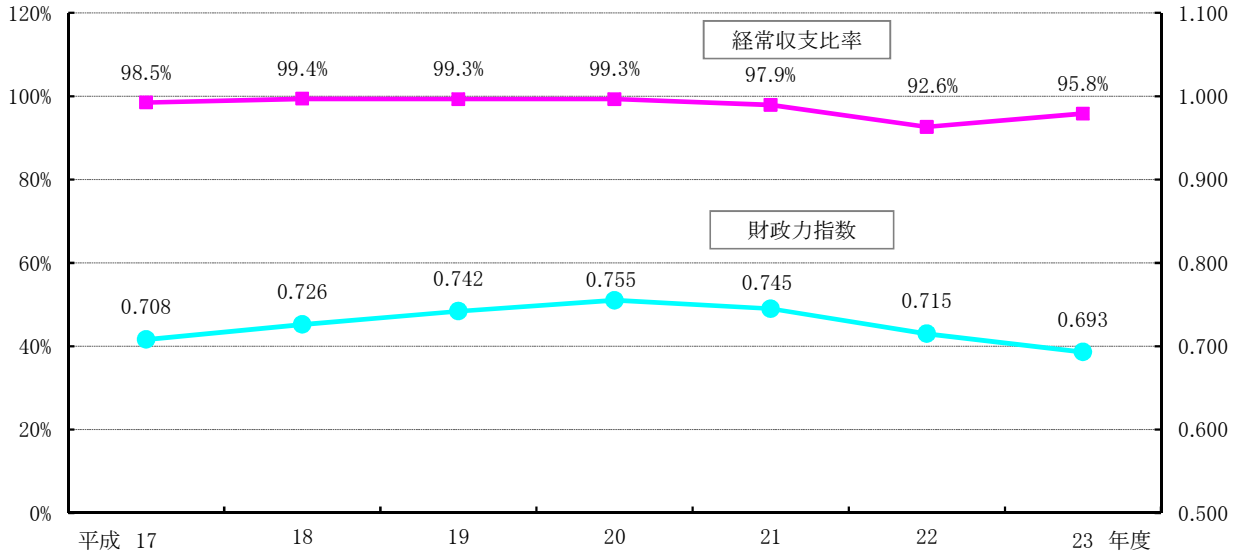
分母である経常一般財源は、6億7,351万5千円減少（地方税3億919万7千円の減、普通交付税4億1,033万1千円の増、臨時財政対策債7億1,351万6千円の減など）したが、分子である経常経費に充当した一般財源が、2億3,297万5千円増加（人件費2億794万5千円の減、扶助費1億5,495万3千円の増、公債費8,547万3千円の増、繰出金8,647万7千円の増など）したため、前年度に比べ3.2ポイントの増となった。

[財政指標比較表]

区 分	23年度	22年度	増 減	用 語 の 説 明
標準財政規模 千円	26,715,931	26,869,005	△ 153,074	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 〔標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額〕
財政力指数	0.693	0.715	△ 0.022	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 〔基準財政収入額 / 基準財政需要額〕の過去3年間の平均値
経常収支比率 %	95.8	92.6	3.2	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 〔経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額〕



[経常収支比率と財政力指数の推]



(2) 基金繰入れと年度末残高

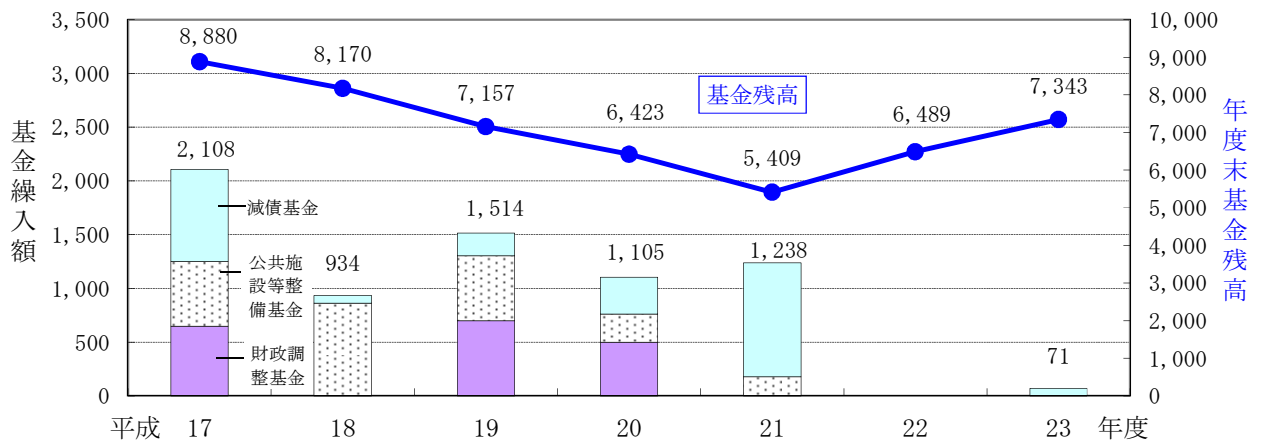
財政調整基金と公共施設等整備基金は、人件費などの歳出減に加え、国の地方財政対策により普通交付税などの歳入増により、基金繰入れを行わず、また、繰上償還の財源とする減債基金の繰入れ決算額は、平成 23 年度の公的資金補償金免除の繰上償還により 7,118 万 7 千円で、財政調整的基金残高は前年度に比べ 8 億 5,467 万円増加した。

[基金繰入れと年度末残高の推移]

(単位：千円)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
繰入額	財政調整基金	648,754	0	700,000	500,000	0	0	0
	公共施設等整備基金	600,000	863,000	603,000	259,000	178,000	0	0
	減債基金	859,000	71,200	210,759	346,224	1,059,794	0	71,187
	計	2,107,754	934,200	1,513,759	1,105,224	1,237,794	0	71,187
年度末基金残高		8,880,170	8,169,879	7,156,653	6,423,050	5,409,044	6,488,646	7,343,316

(単位：百万円)

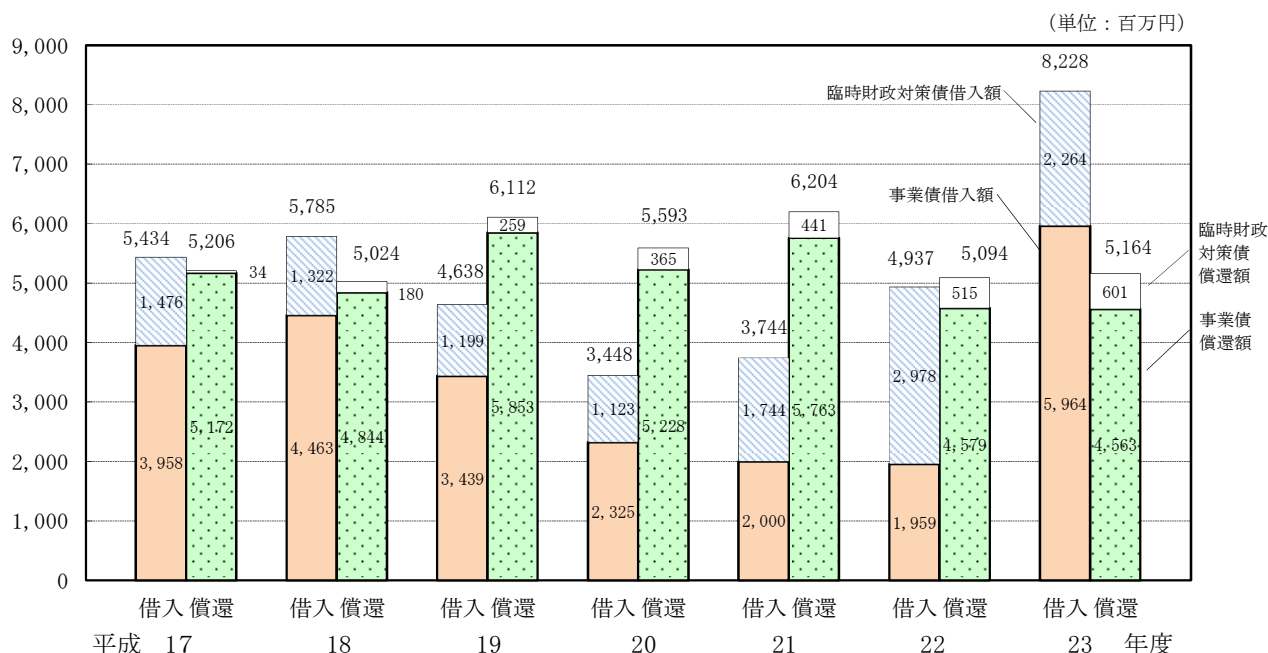


(3) 市債借入額と元金償還額の推移

建設事業に要する事業債は、宮島水族館建設に伴う水族館事業債を38億4,030万円発行したことなどにより、事業債の元金償還額を上回っている。なお、普通交付税の振り替え措置である臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度に普通交付税として交付される。

(単位：千円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業債借入額	3,957,800	4,462,700	3,438,200	2,324,400	1,999,900	1,959,500	5,963,600
臨時財政対策債借入額	1,476,200	1,322,000	1,199,400	1,123,479	1,743,698	2,977,648	2,264,132
市債借入額計	5,434,000	5,784,700	4,637,600	3,447,879	3,743,598	4,937,148	8,227,732
事業債元金償還額	5,171,409	4,843,809	5,852,894	5,227,240	5,762,240	4,578,814	4,563,672
臨時財政対策債元金償還額	34,319	180,349	259,463	365,471	441,296	514,880	600,547
元金償還額計	5,205,728	5,024,158	6,112,357	5,592,711	6,203,536	5,093,694	5,164,219

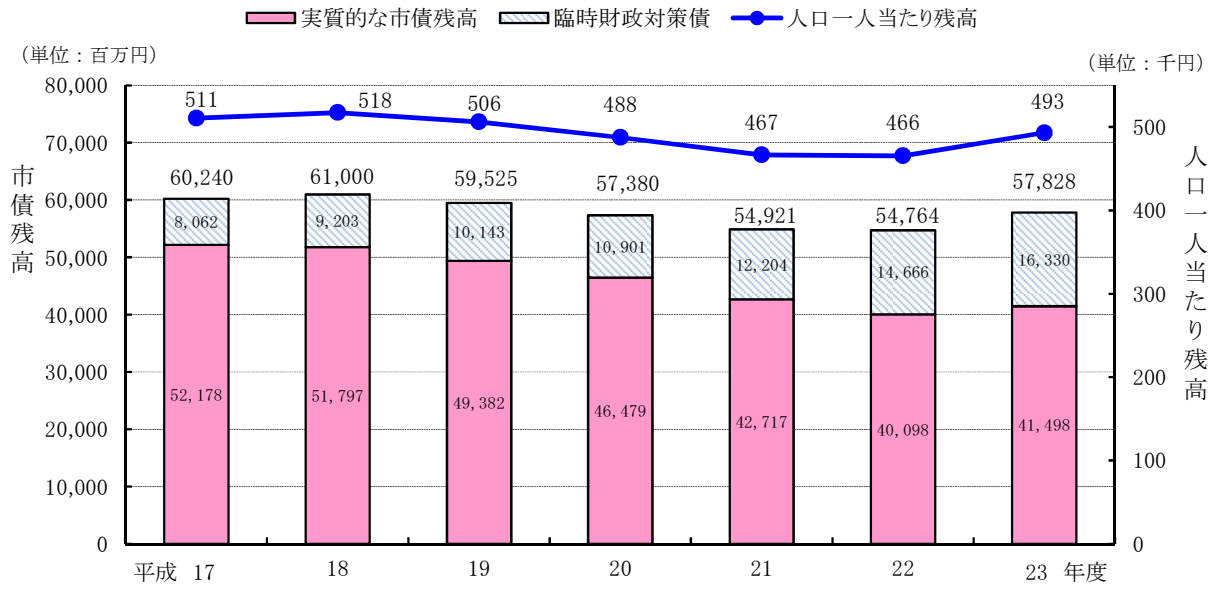


(4) 市債残高と人口一人当たり残高の推移

市債残高は、宮島水族館建設に伴う水族館事業債を38億4,030万円発行したことなどにより、平成23年度末の市債残高は、前年度に比べ30億6,351万3千円増となっているが、ピークであった平成18年度に比べ31億7,256万円減の578億2,756万4千円となっている。また、人口一人当たりの残高は、平成23年度末では49万3,220円となっている。

[市債残高と人口一人当たり残高の推移]

区 分	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年度末市債残高	千円	60,239,582	61,000,124	59,525,367	57,380,535	54,920,597	54,764,051	57,827,564
臨時財政対策債	千円	8,061,600	9,203,251	10,143,188	10,901,196	12,203,598	14,666,366	16,329,951
実質的な市債残高	千円	52,177,982	51,796,873	49,382,179	46,479,339	42,716,999	40,097,685	41,497,613
年度末住民基本台帳人口	人	117,974	117,863	117,570	117,667	117,662	117,607	117,245
人口一人当たり残高	円/人	510,617	517,551	506,297	487,652	466,766	465,653	493,220



### 第3節 平成23年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

#### 1 健全化判断比率

平成23年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

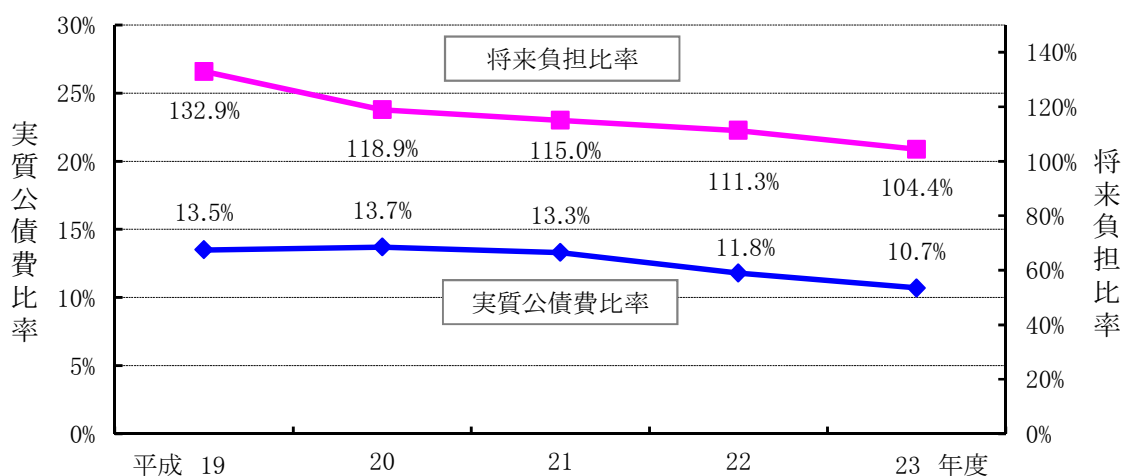
実質公債費比率は、10.7%で前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、平成23年度の元利償還金は増加しているものの、元利償還金から控除する特定財源が増加したことなどにより、分子である実質公債費が5,687万2千円減少し、平成23年度（単年度）の実質公債費比率が10.0%（前年度比△0.2ポイント）となったことによるものである。

（単年度の実質公債費比率：平成21年度は11.9%、平成22年度は10.2%、平成23年度は10.0%）

将来負担比率は、104.4%で前年度に比べ6.9ポイントの減となっている。これは、将来負担額に対し充当可能な基金が増加したことなどにより、分子である将来負担額が16億5,078万1千円減少したことによるものである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	%	%	%	%
平成23年度	—	—	10.7	104.4
平成22年度	—	—	11.8	111.3
平成21年度	—	—	13.3	115.0
平成20年度	—	—	13.7	118.9
平成19年度	—	—	13.5	132.9
（早期健全化基準）	（11.98）	（16.98）	（25.0）	（350.0）
（財政再生基準）	（20.00）	（30.00）	（35.0）	—

（注） 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。



## 2 資金不足比率

平成23年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業					
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外				宅地造成事業	
	水道事業	水族館事業	国民宿舎事業	公共下水道事業	簡易水道事業	農業集落排水事業	包ヶ浦観光事業	油ヶ免土地区画整理事業	廿日市駅北土地区画整理事業
平成 23 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 22 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 21 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 20 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 19 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(経営健全化基準)	( 20.0 ) ※公営企業ごと								

(注) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

<比率等の説明>

区 分	説 明	
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

## 第4節 中期財政運営方針の達成状況

### 1 中期財政運営方針の概要

本市では、中期的な視点に立った「財政運営方針」を策定し、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るため、平成19年3月に「中期財政運営方針」を策定し、財政健全化に向けた取り組みを行っている。

(1) 計画期間

平成19年度～平成23年度

(2) 目標

財源不足の解消と財政の弾力性の改善

### 2 財政収支見通しと決算額の比較

(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	19年度			20年度			21年度			
	推計額	決算額	差引	推計額	決算額	差引	推計額	決算額	差引	
歳入	市 税	16,804	16,936	132	16,681	16,807	126	16,606	16,223	△ 383
	地 方 譲 与 税	385	392	7	388	381	△ 7	388	361	△ 27
	交 付 金	1,684	1,654	△ 30	1,661	1,600	△ 61	1,661	1,538	△ 123
	地 方 交 付 税	6,732	6,985	253	7,000	7,432	432	7,045	7,881	836
	国・県支出金	5,179	5,131	△ 48	4,688	4,994	306	5,027	8,068	3,041
	市 債	4,788	4,638	△ 150	3,905	3,448	△ 457	3,971	3,744	△ 227
	そ の 他	3,964	3,962	△ 2	3,490	3,615	125	4,393	4,685	292
	うち基金繰入金	412	473	61	607	496	△ 111	1,386	1,237	△ 149
合 計 ①	39,536	39,698	162	37,813	38,277	464	39,091	42,500	3,409	
歳出	義 務 的 経 費	20,851	20,725	△ 126	20,743	20,958	215	21,247	21,467	220
	人 件 費	9,096	8,982	△ 114	9,839	9,666	△ 173	9,611	9,425	△ 186
	うち退職手当組 合負担金	339	339	0	1,143	1,088	△ 55	1,134	1,091	△ 43
	扶 助 費	4,401	4,405	4	4,261	4,541	280	4,261	4,776	515
	公 債 費	7,354	7,338	△ 16	6,643	6,751	108	7,375	7,266	△ 109
	普通建設事業費	7,058	6,833	△ 225	5,071	4,618	△ 453	5,372	4,842	△ 530
	物 件 費	6,059	5,732	△ 327	6,229	5,578	△ 651	6,129	6,065	△ 64
	補 助 費 等	1,679	1,658	△ 21	2,450	1,712	△ 738	2,468	3,423	955
	繰 出 金	4,654	4,471	△ 183	3,929	4,602	673	4,345	5,033	688
	そ の 他	1,265	1,079	△ 186	1,121	1,099	△ 22	950	1,304	354
合 計 ②	41,566	40,498	△ 1,068	39,543	38,567	△ 976	40,511	42,134	1,623	
収 支 ①-②	△ 2,030	△ 800	1,230	△ 1,730	△ 290	1,440	△ 1,420	366	1,786	
財政調整・公共施設等 整備基金取崩し額	2,030	1,303	△ 727	1,730	759	△ 971	1,420	178	△ 1,242	
減債基金取崩し額	211	211	0	347	346	△ 1	1,190	1,060	△ 130	
決算剰余金等積立額	520	501	△ 19	0	371	371	0	224	224	
基金残高(年度末)	6,449	7,157	708	4,372	6,423	2,051	1,762	5,409	3,647	
市債残高(年度末)	59,676	59,525	△ 151	58,270	57,381	△ 889	56,036	54,921	△ 1,115	

(普通会計)

(単位：百万円)

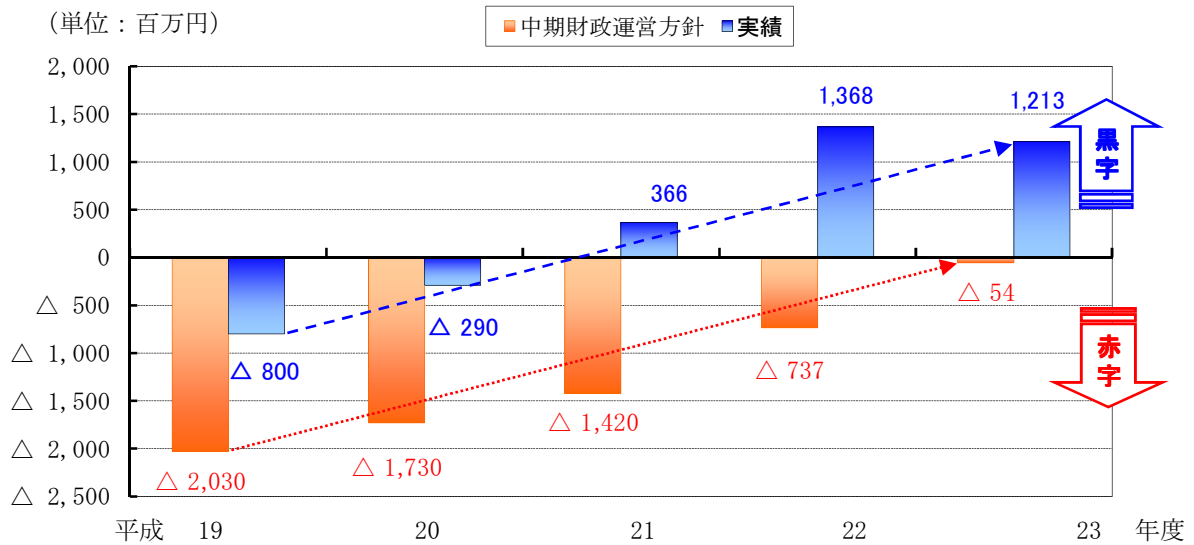
区 分	22年度			23年度			19～23年度の5年間			
	推計額	決算額	差引	推計額	決算額	差引	推計額	決算額	差引	
歳入	市 税	16,532	15,855	△ 677	16,461	15,659	△ 802	83,084	81,480	△ 1,604
	地 方 譲 与 税	388	350	△ 38	388	344	△ 44	1,937	1,828	△ 109
	交 付 金	1,661	1,524	△ 137	1,661	1,468	△ 193	8,328	7,784	△ 544
	地 方 交 付 税	7,166	8,662	1,496	6,841	9,051	2,210	34,784	40,011	5,227
	国・県支出金	5,326	8,412	3,086	5,499	7,703	2,204	25,719	34,308	8,589
	市 債	5,406	4,937	△ 469	5,106	8,228	3,122	23,176	24,995	1,819
	そ の 他	2,872	3,513	641	3,401	4,825	1,424	18,120	20,600	2,480
	うち基金繰入金	196	152	△ 44	196	261	65	2,797	2,619	△ 178
合 計 ①	39,351	43,253	3,902	39,357	47,278	7,921	195,148	211,006	15,858	
歳出	義 務 的 経 費	19,683	21,728	2,045	19,675	22,144	2,469	102,199	107,022	4,823
	人 件 費	9,309	9,297	△ 12	9,166	9,193	27	47,021	46,563	△ 458
	うち退職手当組 合負担金	986	1,093	107	1,041	1,011	△ 30	4,643	4,622	△ 21
	扶 助 費	4,261	6,399	2,138	4,261	6,892	2,631	21,445	27,013	5,568
	公 債 費	6,113	6,032	△ 81	6,248	6,059	△ 189	33,733	33,446	△ 287
	普通建設事業費	6,671	5,433	△ 1,238	5,935	9,161	3,226	30,107	30,887	780
	物 件 費	6,129	6,094	△ 35	6,129	6,746	617	30,675	30,215	△ 460
	補 助 費 等	2,383	1,483	△ 900	2,351	1,526	△ 825	11,331	9,802	△ 1,529
	繰 出 金	4,257	4,971	714	4,355	4,961	606	21,540	24,038	2,498
	そ の 他	965	2,176	1,211	966	1,527	561	5,267	7,185	1,918
合 計 ②	40,088	41,885	1,797	39,411	46,065	6,654	201,119	209,149	8,030	
収 支 ①-②	△ 737	1,368	2,105	△ 54	1,213	1,267	△ 5,971	1,857	7,828	
財政調整・公共施設等 整備基金取崩し額	737	0	△ 737	54	0	△ 54	5,971	2,240	△ 3,731	
減債基金取崩し額	0	0	0	0	71	71	1,748	1,688	△ 60	
決算剰余金等積立額	0	1,080	1,080	0	926	926	520	3,102	2,582	
基金残高(年度末)	1,025	6,489	5,464	971	7,343	6,372				
市債残高(年度末)	56,410	54,764	△ 1,646	56,385	57,828	1,443				

### 3 達成状況

#### (1) 財源不足の推移

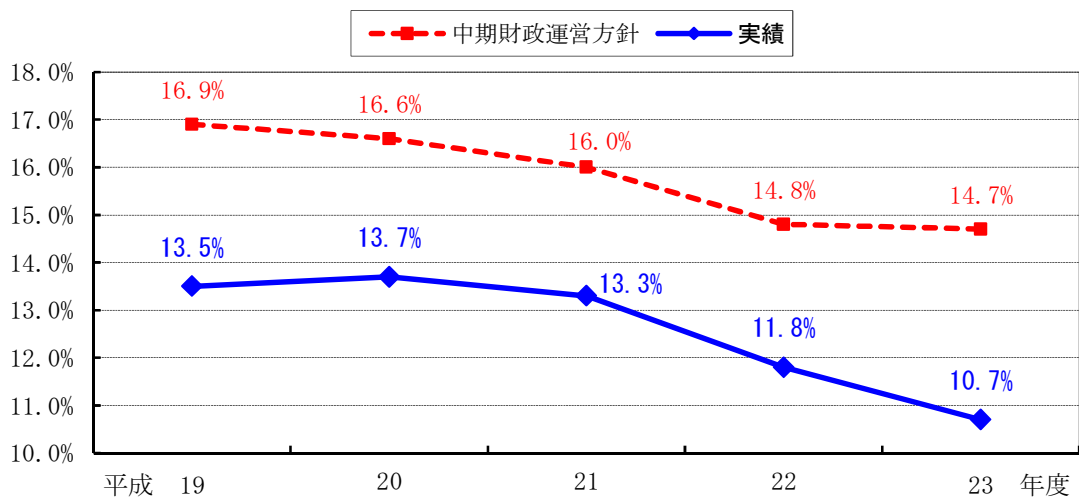
計画では、平成23年度において5,400万円の財源不足を見込んでいたが、平成23年度決算においては、12億1,300万円の黒字となった。

これは、公債費などの歳出減に加え、地方交付税や臨時財政対策債などの歳入増により、財源不足が解消されたものである。



#### (2) 実質公債費比率の推移

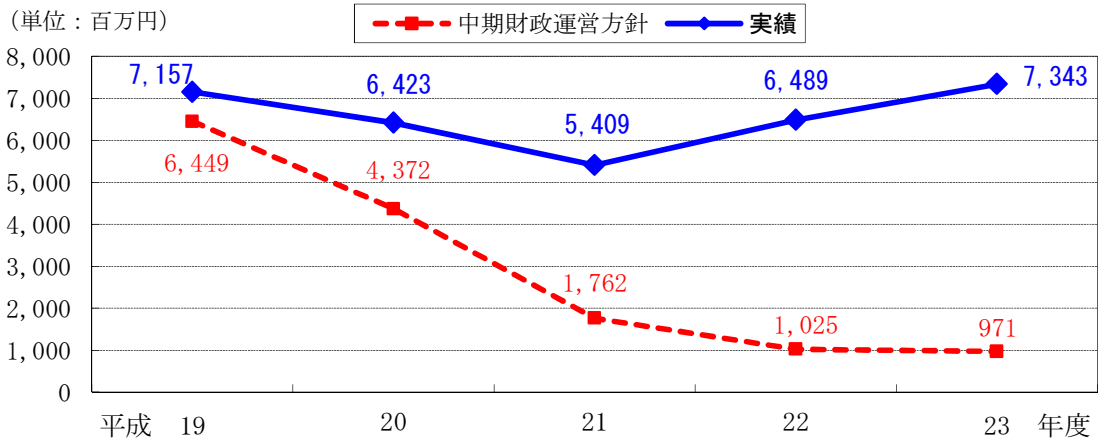
平成19年度決算から財政健全化法に基づく算定方法に変わったため、平成19年度は計画値より約3.0ポイントの減少となった。平成20年度は、公債費の増加により前年度に比べ0.2ポイントほど増加したものの、平成21年度以降は、公債費の減少や標準財政規模の増加により減少し、平成23年度は、10.7%となっている。





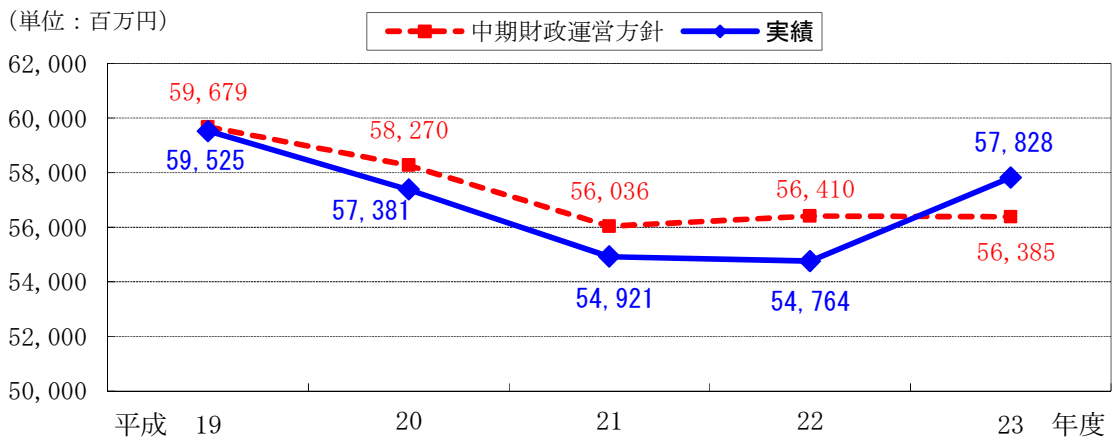
(3) 基金残高の推移（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）

計画では、平成 23 年度末の基金残高は 9 億 7,100 万円としていたが、実績値は 73 億 4,300 万円で、63 億 7,200 万円増加しており、急激な税の落ち込みや災害などに備えるための資金が確保できている。



(4) 市債残高の推移

計画では、平成 23 年度末の市債残高は 563 億 8,500 万円としていたが、水族館事業債の借入れなどにより、実績値は 578 億 2,800 万円で、14 億 4,300 万円増加しており、計画を上回って将来負担が増加している。



(5) 経常収支比率の推移

平成 23 年度は、普通交付税と臨時財政対策債の歳入増により歳入経常一般財源が増加しているものの、扶助費や繰出金などの増加により歳出経常一般財源が増加し、計画値より 2.4 ポイント上回る 95.8%となった。

